

令和7年度 第1回袖ヶ浦市消防委員会 会議要旨

- ・委員会に先立ち、午後3時30分より市長室にて、人事異動等による令和7年6月15日から令和8年6月14日任期の辞令交付式を実施した。委員構成は、自治会を代表する者3名、消防関係者1名、学識経験者1名が新任された。

- 1 開催日時 令和7年7月11日 午後3時50分 開会
午後4時50分 閉会

- 2 開催場所 市役所北庁舎3階災害対策室

- 3 出席委員

委員長	小林 好	委 員	堀越 眞治
副委員長	阿津 好幸	委 員	葛田 英児
委 員	石塚 俊哉	委 員	石井 幸子
委 員	中山 敏男	委 員	高橋 奈採

(欠席委員)

委 員	高梨 努		

- 4 出席職員

消防長	鈴木 真紀夫	長浦消防署長	田辺 勉
消防次長	高橋 秀樹	平川消防署長	長谷川 貢司
消防本部参事	原 隆雄	総務課副参事	鹿島 健志
警防課長	青山 茂	総務課副主幹	志保澤 隆博
中央消防署長	小島 敏夫		

- 5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	3人
傍聴人数	1人

- 6 議 題

- (1) 令和6年度主要事業の成果等について
(2) 令和7年度主要事業について

- (3) 令和7年度上期火災発生状況について
- (4) 令和7年度上期その他・救急・救助出動状況について
報 告
- (1) 林地区その他火災の鎮火について

7 議 事

- (1) 開 会 事務局 総務課 志保澤副主幹
- (2) 委員紹介
- (3) 事務局職員紹介
- (4) 挨 拶 小林委員長・鈴木消防長
- (5) 議 題

1) 令和6年度主要事業の成果等（案）について

〔資料1～6ページ〕

所管する各課の長から、資料のとおり説明があった。

- | | |
|------------------------------|--------|
| ・消防団活動運営事業（総務課） | 高橋消防次長 |
| ・火災予防啓発事業（予防課） | 原参事 |
| ・無線県域及び
共同指令センター運営事業（警防課） | 青山警防課長 |
| ・非常備消防用車両購入事業（警防課） | 青山警防課長 |
| ・消防用車両購入事業（警防課） | 青山警防課長 |
| ・消防団詰所建設事業（警防課） | 青山警防課長 |

〔意見・質疑〕

質疑・意見等なし

2) 令和7年度主要事業について

〔資料7～12ページ〕

各課の長から、資料のとおり説明があった。

- | | |
|------------------------------|--------|
| ・消防団活動運営事業（総務課） | 高橋消防次長 |
| ・火災予防啓発事業（予防課） | 原参事 |
| ・無線県域及び
共同指令センター運営事業（警防課） | 青山警防課長 |
| ・非常備消防車両整備事業（警防課） | 青山警防課長 |
| ・消防団詰所建設事業（警防課） | 青山警防課長 |

〔意見・質疑〕

石 塚 委 員：資料 7 ページ消防団活動運営事業から質問を致します。

事業の目標に消防団が積極的に地域コミュニティーと係ることで消防団の重要性を住民に周知したり、若い世代に対しても消防団の活動を啓発し入団の促進に繋げる目標を掲げているかと思いますが、今年度については具体的にどのような事業を実施する予定なのか伺います。

高 橋 次 長：昨年度のことを申しますと、昨年度は袖ヶ浦高校のボランティア同好会を対象に、1 日消防団の入団体験を実施いたしました。

学校の近くに消防団第 4 分団もありますので、そちらで施設の案内や車両を資機材の展示技術訓練や放水体験などを昨年は行いました。

今年度については、長浦中学校の 1 年生全員を対象に、消防団、自主防災組織、災害会災害対策コーディネーターによりまして避難所開設の体験を 9 月に計画しております。内容はマンホールトイレの設置訓練や、避難所の開設訓練、ダンボールベッドやパーテーション設置などの訓練を予定しております。

このようなことを実施することで、実際に消防団の活動を体験することで、消防団の認知度の向上や、災害やボランティアに興味を持ってもらい、地域防災力の担い手を育成、将来的な入団促進に繋げていけたらと思っております。

小 林 委 員 長：消防団の皆様は地域の要の存在でありますので、これからも団員の確保に全力を尽くしていただきたいというふうに考えております。

高 橋 委 員：石塚委員がした質問の関連になりますが、事務局の回答をお聞きした中で女性消防団としても様々な活動ができると考えておりますが、具体的にどのような活動ができるか伺います。

高 橋 次 長：現在女性消防団員ならではのソフト面を生かして、活動していただいております。

普通救命講習の指導や、春秋の火災予防運動時、高齢者宅の防火診断を実施しております。

女性ならではのアドバイスをいただいているところです。

また、高齢者施設や幼年消防クラブ大会保育所や幼稚園での紙芝居防災教育を実施していただいているところです。

今後は女性消防団員としても様々な活動が期待されております。

災害発生時には避難誘導、要支援者のサポート、その後には避難所の設営や情報収集、炊き出しなど多岐に渡ります。

消防団の PR を消防団の活動を地域住民に知らせるために、広報誌の発行また、イベントでの PR 活動など、特に女性や高齢者、子供などを災害弱者への女性ならではの視点女性ならではのきめ細やかな気配りを生かして地域住民に寄り添った活動を期待しております。

また市内だけの活動でなく他市の女性消防団員と情報交換また研修会へ参加したりするのも非常に重要だと考えております。

小林委員長：因みに現在女性消防団員は何名で活動しておりますか。

高橋次長：現在 10 名で活動をしております。また現在 1 名の方が入団を考えているという方も伺っております。

小林委員長：女性消防団員はソフト面で十分活躍できると思いますので今後もよろしくお願いします。

3) 令和 7 年上期火災発生状況について

〔P 13～16 ページ〕

原参事から資料のとおり説明があった。

- ・令和 7 年上期火災発生状況
- ・令和 7 年上期火災の詳細
- ・令和 7 年上期火災概要【種別件数】
- ・火災発生件数の推移

〔意見・質疑〕

意見・質疑等なし

令和 7 年上期その他・救急・救助出動状況について

〔資料 17～21 ページ〕

各消防署長から資料のとおり説明があった。

- ・ 令和 7 年上期その他災害出動状況
- ・ 令和 7 年上期救急概要 出動件数及び搬送人員状況
署別出動件数
- ・ 救急出動件数 搬送人員推移
- ・ 令和 7 年上期救助概要 出動件数及び活動件数状況
- ・ 救助出動 活動件数推移

〔意見・質疑〕

小林委員長：救急出動が 3500 件にいくような報告を受けましたけども、
今かなり救急活動が大変だと思いますが、出動から帰署が
どの位かかるか。大体の時間で結構です。

小島中央署長：今年度ですと大体平均 1 時間半ぐらいです。

長いのだと、もっと 5 時間 6 時間というのもありますけど、
コロナのときだと本当に朝出動して帰ってくるのが
夕方とか、それは病院がちょっと決まらないとか、そうい
った事案もありましたけど、最近はそのような事案もな
く比較的落ち着いていると思います。

小林委員長：そのような中でやはり先ほど話がありましたとおり、適正
利用ですね。

救急車の適正利用、この辺を訴えていただきたいと思います
ですが、一般の人は救急車を頼りにしてますので、常に 119
番をかけた方がいいというふうに感じていると思います。

その辺も頭の中に入れて職員の皆さんよろしく願いい
たします。

8 報 告

(1) 林地区その他火災の鎮火について

〔資料 22 ページ※別添資料 1～15 ページ〕

青山警防課長から資料のとおり説明があった。

〔意見・質疑〕

小林委員長：報告ありがとうございました。

この時期は大船渡とか岡山、四国の山林火災もあり

まして、世間も大変大騒ぎしてましたので、だいぶピリピリしてたんじゃないかというふうに想像しております。

今後も火災予防に十分注意していただきたいというふうに考えております。

9 閉 会 事務局 総務課 志保澤副主幹

以 上

令和 7 年度第 1 回消防委員会

次 第

日 時 令和 7 年 7 月 1 1 日（金）
1 6 時 0 0 分～1 7 時 1 5 分
場 所 市役所北庁舎 3 階災害対策室

1. 開 会

2. 委員紹介

3. 事務局職員紹介

4. 挨拶（小林委員長・鈴木消防長）

5. 議 題

- （1）令和 6 年度主要事業の成果等（案）について
- （2）令和 7 年度主要事業について
- （3）令和 7 年上期火災発生状況について
- （4）令和 7 年上期その他・救急・救助出動状況について

6. 報 告

- （1）林地区その他火災の鎮火について

7. 閉 会

令和 7 年度第 1 回消防委員会



令和 7 年 7 月

袖ヶ浦市消防本部

目 次

議題（１）令和６年度主要事業の成果等（案）について

- ・ 消防団活動運営事業（総務課）・・・・・・・・・・ P1
- ・ 火災予防啓発事業（予防課）・・・・・・・・・・ P2
- ・ 無線県域及び共同指令センター運営事業（警防課）・・・・ P3
- ・ 非常備消防車両整備事業（警防課）・・・・・・・・・・ P4
- ・ 常備消防車両整備事業（警防課）・・・・・・・・・・ P5
- ・ 消防団詰所建設事業（警防課）・・・・・・・・・・ P6

議題（２）令和７年度主要事業について

- ・ 消防団活動運営事業（総務課）・・・・・・・・・・ P7
- ・ 火災予防啓発事業（予防課）・・・・・・・・・・ P8
- ・ 無線県域及び共同指令センター運営事業（警防課）・・・・ P9
- ・ 非常備消防車両整備事業（警防課）・・・・・・・・・・ P10
- ・ 消防団詰所建設事業（警防課）・・・・・・・・・・ P11

議題（３）令和７年上期火災発生状況について（予防課）

- ・ 令和７年上期火災発生状況 ・・・・・・・・・・ P12
- ・ 令和７年上期火災の詳細 ・・・・・・・・・・ P13
- ・ 令和７年上期火災概要【種別件数】 ・・・・・・・・ P14
- ・ 市内危険物施設数と危険物火災・流出事故発生状況 ・・・ P15

議題（４）令和７年上期その他・救急・救助の出動状況について（消防署）

- ・ 令和７年上期その他災害出動状況 ・・・・・・・・ P16
- ・ 令和７年上期救急概要
 - 出動件数及び搬送人員状況 ・・・・・・・・・・ P17
 - 出動件数・搬送人員推移 ・・・・・・・・・・ P18
- ・ 令和７年上期救助概要
 - 出動件数及び活動件数状況 ・・・・・・・・・・ P19
 - 救助出動・活動状況推移 ・・・・・・・・・・ P20

報告（１）林地区その他火災の鎮火について・・・・・・・・ P21～P22

その他 参考資料（袖ヶ浦市消防委員会条例）・・・・・・・・ P23～P24

議題（１）令和６年度主要事業の成果等（案）について

○ 消防団活動運営事業〔消防本部総務課〕

１ 事業の目的

地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安心と安全を守る消防団組織の運営の円滑化を図り、活動しやすい環境づくりを推進するとともに、訓練等を通して地域防災力の更なる充実強化を図る。

２ 事業の実績

（１）事業費等

・消防団員報酬	37,190,400円
・普通・特別旅費	2,100円
・消防団広報紙等印刷代	135,102円
・消防団員等福祉共済保険料	1,038,000円
・消防団広報紙折込委託料	81,658円
・一部事務組合・各種協議会等負担金	11,125,145円
・消防団活動運営交付金	9,580,000円
合 計	59,152,405円

（２）研修・訓練関係

研修場所等	研 修 名 等	内 容	延べ人数
県消防学校	消防団員指導員研修	団員の指導員を養成し、消防団の活性化を図る	2
県消防学校	女性消防団員科第19期	女性消防団員としての必要な知識及び技術の習得を図る	2
上記ほか県消防学校研修（指揮幹部科現場指揮課程第10期研修（ほか）			12
千葉県森林組合	チェーンソー特別教育	伐採等の業務に係る知識及び技術の習得	6
各方面	訓練	年間事業・操法訓練・自主防災訓練参加等	2,074
	警戒	歳末特別警戒・春秋火災予防運動警戒	1,921
	その他	詰所整備・団員勧誘活動等	2,975
合計（延べ人数）			6,992

（３）特定財源

・消防団員福祉共済返戻金	38,060円
・寄附金（ふるさと納税）	3,535,000円

３ 目標に対する成果

消防学校等教育研修に参加し、消防団活動上必要な知識・技術を習得するとともに地域の避難訓練や、防災訓練・自主防災組織のリーダー研修会を通じて地域住民と交流することで、災害対応力及び地域防災力の強化を図った。

また、そでがうらまつり～アレワイサノサ～、消防出初式で消防団のPR活動や高校生を対象とした消防団の活動体験を実施し幅広い世代に消防団の活動の周知を行い、消防団員の入団促進を図った。

４ 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令 和 6 年 度		左 の 財 源 内 訳			
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,972	61,677	59,164	59,152			3,573	55,579

○ 火災予防啓発事業 [予防課]

1 事業の目的

市民一人ひとりが火災予防に関して強い意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の発生及び被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせるよう防火体制の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 火災発生件数

火 災 種 別	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
建 物 火 災	12 件	14 件
林 野 火 災	2 件	1 件
車 両 火 災	6 件	2 件
船 舶 火 災	1 件	0 件
そ の 他 の 火 災	20 件	24 件
計	41 件	41 件

(2) 防火指導及び高齢者宅防火診断実施状況

防火指導実施回数	防火指導延べ対象人員	高齢者宅防火診断
98 回	11,213 人	75 戸

(3) 住宅用火災警報器設置率（市内全域から無作為に抽出した100件が対象）

年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
袖 ケ 浦 市	77.0 %	80.8 %
千 葉 県	79.3 %	79.9 %

(4) 事業費内訳

（単位：円）

区 分	事 業 費	区 分	事 業 費
報 償 費	244,804	使用料及び賃借料	47,520
旅 費	15,980	原 材 料 費	33,000
需 用 費	629,852	負担金、補助及び交付金	3,000
役 務 費	59,059	合 計	1,033,215

(5) 特定財源

防火防災啓発事業助成金 20,000円

3 目標に対する成果

一人暮らし高齢者宅防火診断等の火災予防啓発活動を実施し、高齢者世帯の防火体制の充実や住宅用火災警報器の設置普及を図った。また、事業所へ立入検査を行うことで、違反是正へ繋げることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令 和 6 年 度		左 の 財 源 内 訳			
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,234	1,177	1,116	1,033			20	1,013

○ 無線県域及び共同指令センター運営事業〔警防課〕

1 事業の目的

県域整備した消防救急デジタル無線を活用し、ちば消防共同指令センターでの消防指令業務の効率化及び災害情報の一元化を図ると共に、老朽化した県防災行政無線を再整備し、速やかな災害対応と相互応援体制の強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金、補助金及び交付金

【ちば消防共同指令センター運用経費負担金】 52,404,472円

【消防救急無線設備維持管理負担金】 4,597,680円

合 計 57,002,152円

(2) 特定財源

指令システム全体更新整備事業債 29,400,000円

消防救急無線設備電気料 61,812円

合 計 29,461,812円

3 目標に対する成果

災害情報の共有化により、隣接市との相互応援体制が確立され、速やかな災害対応ができた。

また、消防救急デジタル無線の活用により相互の連絡体制が充実し、安全な災害活動ができ、住民の負託に応えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和6年度		左 の 財 源 内 訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,605	20,240	68,964	57,002		29,400	62	27,540

○ 非常備消防車両整備事業 [警防課]

1 事業の目的

消防団は、地域の安全・安心を確保するために活動している市の消防機関であり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際に安全・確実・迅速に対応できるよう、車両の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

旅 費 (小型動力ポンプ付積載車中間検査旅費)	72,320円
役務費 (リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料)	20,056円
工事請負費 (小型動力ポンプ付積載車1台製造)	17,281,000円
公課費 (自動車重量税)	32,800円
合 計	17,406,176円

(2) 特定財源

国庫補助金 (消防団設備整備費補助金)	550,000円
県補助金 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)	16,000,000円
県補助金 (消防防災施設強化事業補助金)	471,000円
合 計	17,021,000円

3 目標に対する成果

老朽化した非常備消防車両1台を、救助資機材等を積載した小型動力ポンプ付積載車へ更新したことにより、災害時における消防力の充実強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に寄与した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和6年度		左 の 財 源 内 訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,933	41,738	17,409	17,406	17,021			385

○ 常備消防車両整備事業 [警防課]

1 事業の目的

各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を更新し災害時における警防体制を充実させ、被害の拡大防止及び軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

旅 費（泡原液搬送車中間検査旅費）	93,920円
役務費（リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料）	23,306円
工事請負費（泡原液搬送車1台製造）	50,490,000円
公課費（自動車重量税）	106,600円
合 計	50,713,826円

(2) 特定財源

県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	3,627,000円
県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	40,000,000円
合 計	43,627,000円

3 目標に対する成果

老朽化した泡原液搬送車1台を、更新したことにより、コンビナート等の災害時における警防体制の充実強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に寄与した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和6年度		左 の 財 源 内 訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	30,231	50,718	50,714	43,627			7,087

○ 消防団詰所建設整備事業 [警防課]

1 事業の目的

災害時の活動拠点となる消防団詰所において、老朽化及び耐震基準に適合していないものについては、改築等により計画的に整備し地域の防災力の強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

報償費（第18分団詰所境界立会に伴う謝金）	2,000円
役務費（第13分団詰所確認申請手数料、完了検査手数料）	21,000円
委託料（第13分団詰所地耐力調査料、第18分団詰所土地境界確定委託料、アスベスト・土壌分析調査料）	3,626,480円
工事請負費（第13分団詰所解体、建設）	43,175,000円
合 計	46,824,480円

(2) 特定財源

県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	2,287,000円
県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	33,000,000円
合 計	35,287,000円

3 目標に対する成果

老朽化した第13分団詰所の建替えを行い、地域の防災力強化を図り市民の安全・安心の確保に寄与した。また第18分団詰所の建設事前調査を行い、建設及び解体に向け遅滞なく準備を整えることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和6年度		左 の 財 源 内 訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,589	50,908	46,824	35,287			11,537

議題（２）令和７年度主要事業について

○ 消防団活動運営事業〔消防本部総務課〕

１ 事業の目的

消防団が地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安全と安心を守るために消防団組織運営の円滑化を図り、活動しやすい環境づくりを推進し、教育訓練等を通して地域防災力の更なる充実強化を図る。

２ 事業の概要

（１）根拠法令・条例等

消防組織法及び袖ヶ浦市消防団条例

（２）事業費等

・消防団員報酬	45,309,000円
・普通、特別旅費	4,000円
・消耗品	2,000円
・消防団広報紙等印刷代	144,000円
・消防団員福祉共済保険	1,080,000円
・消防団広報紙折込委託料	80,000円
・一部事務組合・各種協議会等負担金	11,049,000円
・消防団活動運営交付金	9,580,000円
合 計	67,248,000円

（３）関連歳入予算額

消防団員福祉共済返戻金	84,000円
-------------	---------

３ 事業の目標

地域で行われる防災訓練等で消防団員が指導役となり、積極的に地域コミュニティと関わりを持つことで消防団の重要性を住民に周知し、地域全体の災害対応力の向上を図る。

また、各種訓練、研修等を計画的に実施し、消防団員の活動しやすい環境づくりを行うことと併せ、若い世代に対して消防団活動の啓発を実施することで将来的な入団を促進する。

４ 予算額等の推移

（単位：千円）

予算額等の推移			7年度 当初予算額	左の財源内訳			
5年度 当初予算額	5年度 決算額	6年度 当初予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,907	61,677	69,924	67,248			84	67,164

○ 火災予防啓発事業 [予防課]

1 事業の目的

市民一人ひとりが火災予防に関して強い意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の発生及び被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせるよう防火体制の充実を図る。

2 事業の概要

(1) 根拠法令・条例等

消防法、袖ヶ浦市火災予防条例、袖ヶ浦市火災予防査察規程、袖ヶ浦市火災調査規程他

(2) 事業費等

報償費（火災予防運動関係記念品等）	449,000円
旅費（各研修、会議等）	47,000円
需用費（火災予防関係、火災調査関係消耗品等）	701,000円
役務費（防火指導用消火器詰替え等）	126,000円
備品購入費（幼年消防クラブ纏等）	157,000円
負担金、補助金及び交付金（セミナー受講）	3,000円
合 計	1,483,000円

(3) 特定財源

防火防災啓発事業助成金	20,000円
-------------	---------

3 事業の目標

広報媒体を活用した火災予防啓発及び各種イベントでのPR活動を実施し、市民の防火意識の向上を図る。さらに、住宅用火災警報器の戸別訪問調査や一人暮らし高齢者宅防火診断を火災予防週間に併せ実施する事で、住宅用火災警報器の設置促進及び適切な維持管理を促す。

また、事業所への立入検査等の機会を通じて、火災発生時に適切な行動を取る事ができるよう助言・指導する事で被害を軽減し、かつ、自主保安管理体制の充実強化を促進する事で、災害発生の抑制に努める。

4 予算額等の推移

(単位：千円)

予算額等の推移			7年度 当初予算額	左の財源内訳			
5年度 当初予算額	5年度 決算額	6年度 当初予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,459	1,177	1,338	1,483			20	1,463

○ 無線県域及び共同指令センター運営事業 [警防課]

1 事業の目的

県域整備した消防救急デジタル無線を活用し、ちば消防共同指令センターでの消防指令業務の効率化及び災害情報の一元化を図り、速やかな災害対応と相互応援体制の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 根拠法令・条例等

千葉県ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約
千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例第11条

(2) 事業費等

負担金、補助金及び交付金

【ちば消防共同指令センター運用経費負担金】	114,134,000円
【消防救急無線設備維持管理負担金、再整備負担金】	22,638,000円
合 計	136,772,000円

(3) 特定財源

指令システム全体更新整備事業債	75,800,000円
消防救急無線設備再整備事業債	17,800,000円
消防救急無線設備電気料	75,000円
合 計	93,675,000円

(4) 全体計画

ちば消防共同指令センターの再整備 令和5年度～令和8年度
消防救急無線再整備 令和7年度～令和9年度

3 事業の目標

ちば消防共同指令センター及び消防救急無線の再整備を関係機関と連携しながら実施すると共に、隣接市との迅速な相互応援体制を構築し高度で複雑な災害対応や救急サービス等の充実を図り、住民の負託に応える。

4 予算額等の推移

(単位：千円)

予算額等の推移			7年度 当初予算額	左の財源内訳			
5年度 当初予算額	5年度 決算額	6年度 当初予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,682	20,240	68,964	136,772		93,600	75	43,097

○ 非常備消防車両整備事業〔警防課〕

1 事業の目的

消防団は地域の安全や安心を確保するために活動している市の消防機関の一つであり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際、安全・確実・迅速に対応できるよう非常備消防車両の整備を図る。

2 事業の概要

(1) 根拠法令・条例等 消防組織法

(2) 事業費等

旅費（中間検査旅費、申請等に係る運賃）	79,000円
役務費（リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料）	44,000円
工事請負費（小型動力ポンプ付積載車2台製造）	34,540,000円
公課費（自動車重量税）	66,000円
合 計	34,729,000円

(3) 特定財源

県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	942,000円
県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	32,000,000円
合 計	32,942,000円

3 事業の目標

第10分団、第16分団の老朽化した消防ポンプ自動車を救助資機材が積載された小型動力ポンプ付積載車へ計画的に更新することで、消防力の充実強化を図る

4 予算額等の推移

（単位：千円）

予 算 額 等 の 推 移			7 年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			
5 年度 当初予算額	5 年度 決算額	6 年度 当初予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
42,216	41,738	17,519	34,729	32,942			1,787

○ 消防団詰所建設事業 [警防課]

1 事業の目的

地域に密着した消防団の活動拠点が整備されることにより、災害時の即応体制を図る。

2 事業の概要

- (1) 根拠法令・条例等
消防組織法
消防力の整備指針

(2) 事業費等	(単位：円)
・報償費（第15分団詰所 境界立会いに伴う謝金）	3,000円
・旅費（申請等に係る運賃）	2,000円
・役務費（第18分団詰所 完了検査手数料）	12,000円
・委託料（第18分団詰所 地質調査委託、建設工事確認申請業務委託）	
（第15分団詰所 アスベスト・土壌分析調査）	3,303,000円
・工事請負費（第18分団詰所建設、解体工事）	51,733,000円
合 計	55,053,000円

(3) 特定財源	
県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	2,287,000円
県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	36,000,000円
合 計	38,287,000円

3 事業の目標

第15分団詰所、第18分団詰所の改築及び事前調査を実施し、地域の防災力を強化させ市民の安全・安心に寄与する。

4 予算額等の推移 (単位：千円)

予 算 額 等 の 推 移			7 年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			
5 年度 当初予算額	5 年度 決算額	6 年度 当初予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,936	1,589	52,090	55,053	38,287			16,766

議題（３）令和７年上期火災発生状況について（予防課）

令和７年【上期】火災発生状況

各年1.1～.5.31

区 分		単位	令和７年 (A)	令和６年 (B)	増 減 (A) - (B)
種 別	総 数	件	24	17	7
	建 物 火 災	〃	6	4	2
	林 野 火 災	〃	0	1	-1
	車 両 火 災	〃	2	2	0
	船 舶 ・ 航 空 機 火 災	〃	0	1	-1
	そ の 他 の 火 災	〃	16	9	7
損 害 見 積 額	建 物 火 災	千円	調査中	10,926	
	林 野 火 災	〃	0	0	0
	車 両 火 災	〃	調査中	642	
	船 舶 ・ 航 空 機 火 災	〃	0	330	-330
	そ の 他 の 火 災	〃	調査中	2	
焼 損 棟 数	総 数	棟	9	5	4
	全 焼	〃	4	1	3
	半 焼	〃	0	1	-1
	部 分 焼	〃	0	0	0
	ぼ や	〃	5	3	2
焼 損 床 面 積		㎡	調査中	63.00	
焼 損 表 面 積		㎡	調査中	2.00	
死 者		人	1	0	1
負 傷 者		人	3	2	1
出 火 率		件/万人	3.63	2.61	1.02

※ 出火率とは、人口１万人当たりの出火件数をいう。

※ 令和７年６月１日現在の人口６６，０４９人

令和 7 年上期 火災の詳細

番号	日付	時間	発生場所	種別	概 要
1	1/4	19:10	のぞみ野	建 物	木造 2 階建て住宅 1 棟全焼、軽自動車 1 台焼損 木造 2 階建て住宅一部焼損
2	1/6	1:30	横田	その他	枯草約 6 0 m ² 焼損
3	1/9	1:18	福王台	車 両	普通乗用車 1 台、軽自動車 2 台焼損
4	1/18	13:20	蔵波	その他	枯草、堆肥約 3, 4 0 0 m ² 焼損
5	2/1	9:50	玉野	その他	枯草約 1 6, 5 0 0 m ² 焼損
6	2/8	15:53	川原井	その他	草刈り機 1 台、枯草約 2, 3 0 0 m ² 焼損
7	2/11	10:45	吉野田	その他	枯草約 2, 0 0 0 m ² 焼損
8	2/12	15:00	下泉	建 物	木造平屋建て住宅 1 棟全焼、倉庫一部焼損、森林約 1, 9 0 0 m ² 焼損、太陽光発電設備一部焼損（調査中）
9	2/15	11:00	下根岸	その他	枯草、竹約 1, 5 0 0 m ² 焼損（調査中）
10	2/19	20:00	飯富	その他	枯草約 4 0 m ² 焼損
11	2/23	13:00	下根岸	建 物	物置 1 棟全焼、1 棟ぼや（調査中）
12	2/23	13:23	飯富	その他	枯草約 4, 2 0 0 m ² 焼損
13	3/1	10:10	坂戸市場	その他	枯草約 2 0, 0 0 0 m ² 焼損（調査中）
14	3/4	16:00	のぞみ野	建 物	木造 2 階建て住宅の収容物一部焼損（調査中）
15	3/8	14:30	飯富	その他	枯草約 4, 3 0 0 m ² 焼損（調査中）
16	3/10	11:50	上宮田	その他	枯草、廃材約 1, 1 8 0 m ² 焼損
17	3/10	調査中	林	その他	木材チップ焼損（調査中）
18	3/15	15:00	下泉	その他	枯草、地支線ガード約 3 0 m ² 焼損
19	3/23	9:08	北袖	その他	配管保温材一部焼損（調査中）
20	3/24	14:00	のぞみ野	建 物	木造 2 階建て住宅の収容物一部焼損（調査中）
21	4/9	6:20	蔵波台	建 物	木造平屋建て住宅 1 棟全焼（調査中）
22	5/11	20:10	林	その他	枯草、伐採木約 7 m ² 焼損（調査中）
23	5/12	15:40	北袖	その他	配管保温材一部焼損（調査中）
24	5/17	18:45	袖ヶ浦駅前	車 両	普通乗用車 1 台焼損（調査中）

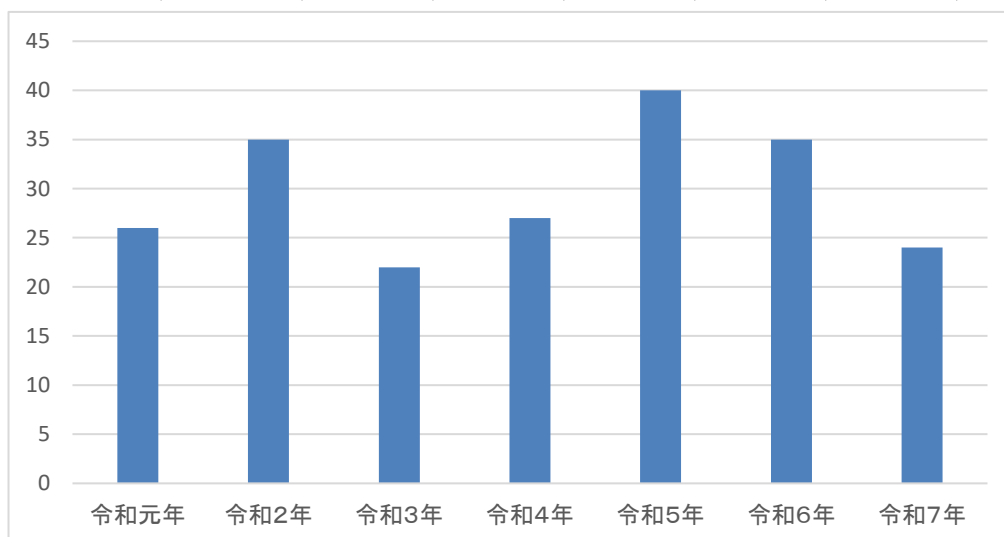
令和7年上期火災概要【種別件数】

R7.1.1～R7..5.31

地区 \ 種別	建物	林野	車両	船舶 航空機	その他	合計
昭和地区			2		1	3
長浦地区	1				3	4
根形地区	1					1
平岡地区	4				5	9
中川地区	1				5	6
コンビナート地区					2	2
合計	7	0	2	0	16	25

火災発生件数の推移

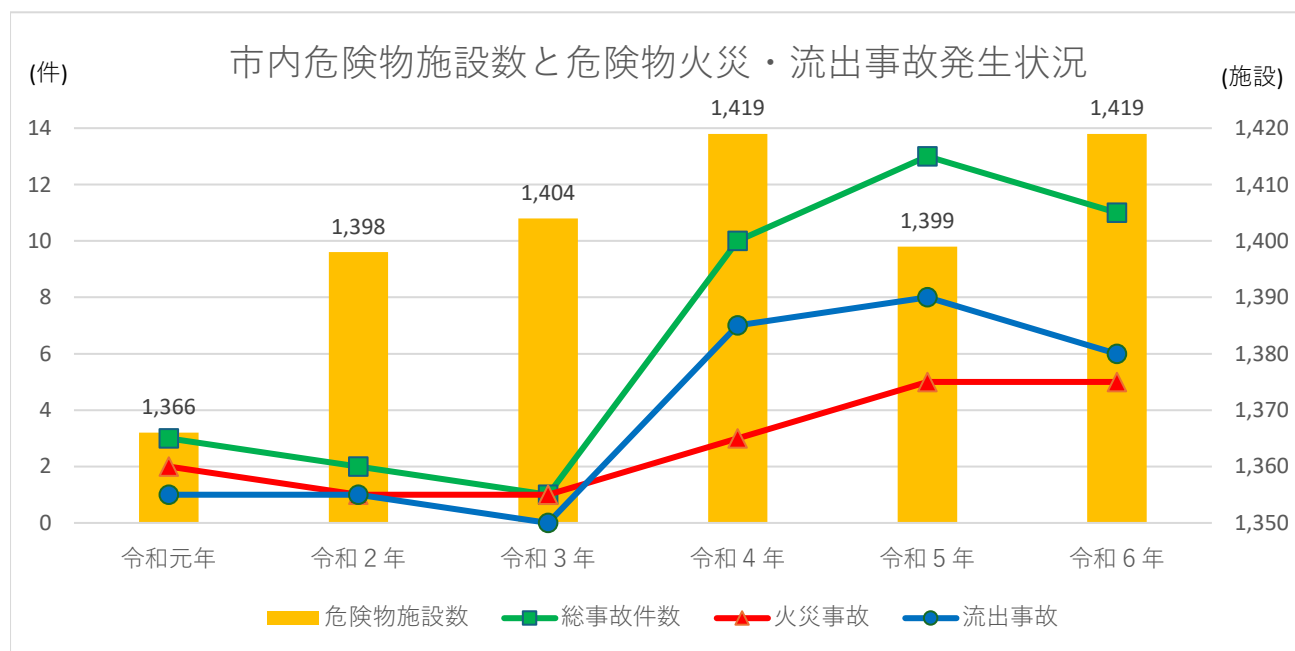
年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
件数	26	35	22	27	40	35	24



※令和7年上期(5月31日現在)

市内危険物施設数と危険物火災・流出事故発生状況

	総事故件数	火災事故	流出事故	危険物施設数
令和元年	3	2	1	1,366
令和2年	2	1	1	1,398
令和3年	1	1	0	1,404
令和4年	10	3	7	1,419
令和5年	13	5	8	1,399
令和6年	11	5	6	1,419



令和7年上期その他災害出動状況

R7.1.1～R7.5.31

月	種別／件数	救急支援	P A 連携	警戒	緊急確認	危険排除	風水害	危険物	特別危険物	その他	他市応援（消防車）	他市応援（救急車）	計
1	出動件数	11	71		11	3			1	1		28	126
2	出動件数	12	35		3	2			3	9		10	74
3	出動件数	13	25		5	6			1	2		10	62
4	出動件数	12	19		5	5	1		3	1		1	47
5	出動件数	12	23		6	4				3		2	50
6	出動件数												0
7	出動件数												0
8	出動件数												0
9	出動件数												0
10	出動件数												0
11	出動件数												0
12	出動件数												0
合計	出動件数	60	173	0	30	20	1	0	8	16	0	51	359

令和7年上期救急概要
出動件数及び搬送人員状況

R7.1.1～R7.5.31

月／種別／出動件数／搬送人員		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
1月	出動件数	2			22	3	1	33	1	5	272	31			6	376
	搬送人員	1			18	3	1	26	2	3	204	31				289
2月	出動件数	4			17	2	1	47	1	1	200	21			3	297
	搬送人員	1			15	2	1	39			155	21				234
3月	出動件数				28	3		52	1		202	16			4	306
	搬送人員				25	3		44	1		161	16				250
4月	出動件数	3		1	22	4	3	41	2	4	181	9			6	276
	搬送人員	1			22	4	3	31	1	2	137	9				210
5月	出動件数	2			18	6	2	37	2	5	160	16			3	251
	搬送人員				17	6	2	27	1	3	124	16				196
6月	出動件数															
	搬送人員															
7月	出動件数															
	搬送人員															
8月	出動件数															
	搬送人員															
9月	出動件数															
	搬送人員															
10月	出動件数															
	搬送人員															
11月	出動件数															
	搬送人員															
12月	出動件数															
	搬送人員															
出動件数合計		11		1	107	18	7	210	7	15	1,015	93			22	1,506
搬送人員合計		3			97	18	7	167	5	8	781	93				1,179

署別出動件数

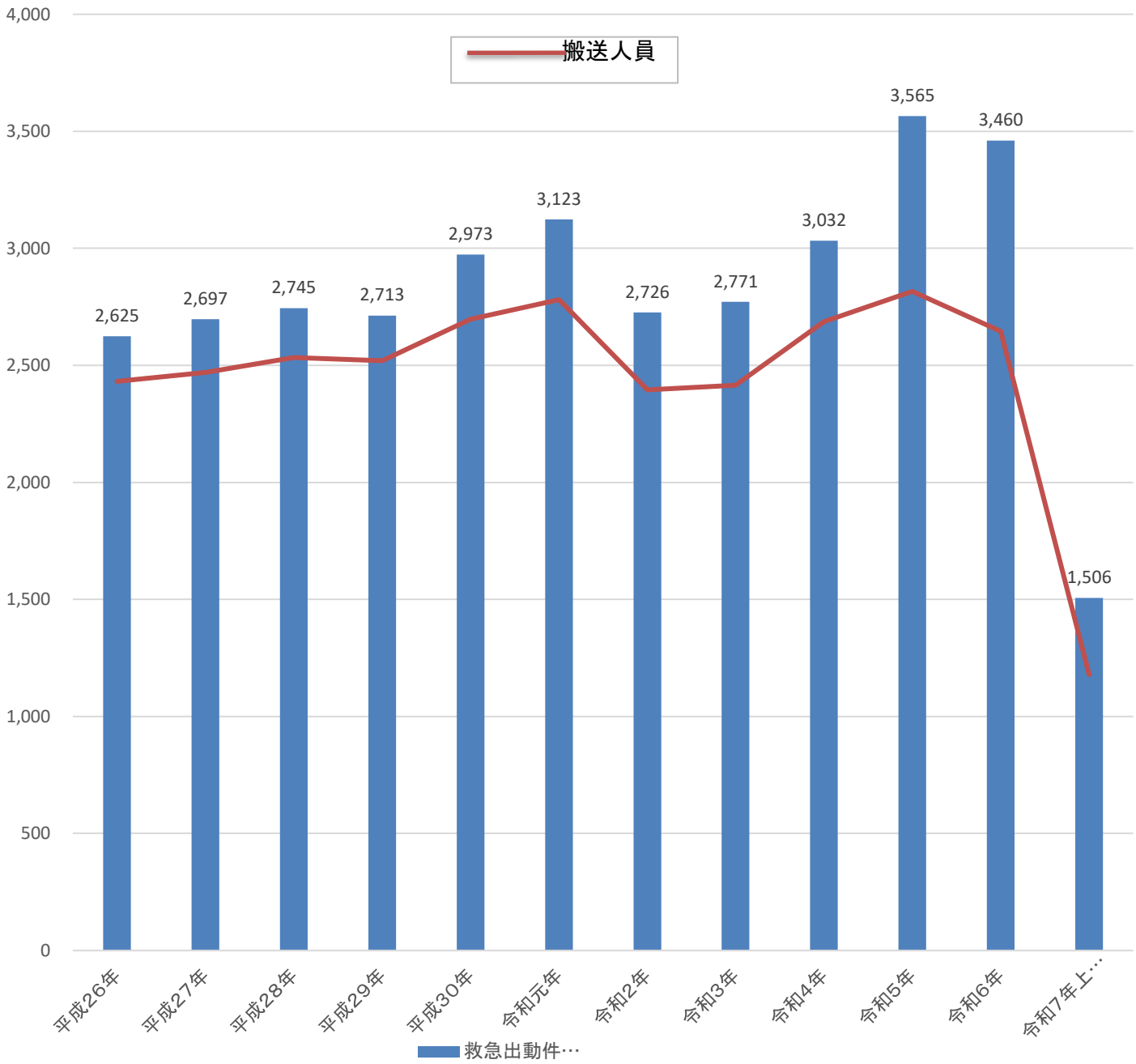
R7.1.1～R7.5.31

月／署	中央		長浦		平川		合計	
	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
1月	158	103	108	94	110	92	376	289
2月	109	76	109	91	79	67	297	234
3月	109	81	119	98	78	71	306	250
4月	104	75	108	86	64	49	276	210
5月	101	79	97	76	53	41	251	196
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
合計	581	414	541	445	384	320	1,506	1,179

救急出動件数・搬送人員

年	出動	搬送人員
平成26年	2,625	2,431
平成27年	2,697	2,470
平成28年	2,745	2,534
平成29年	2,713	2,519
平成30年	2,973	2,697
令和元年	3,123	2,781
令和2年	2,726	2,395
令和3年	2,771	2,415
令和4年	3,032	2,686
令和5年	3,565	2,816
令和6年	3,460	2,645
令和7年上期(5月31日現在)	1,506	1,179

出動件数・搬送人員推移



令和7年上期救助概要
出動件数及び活動件数状況

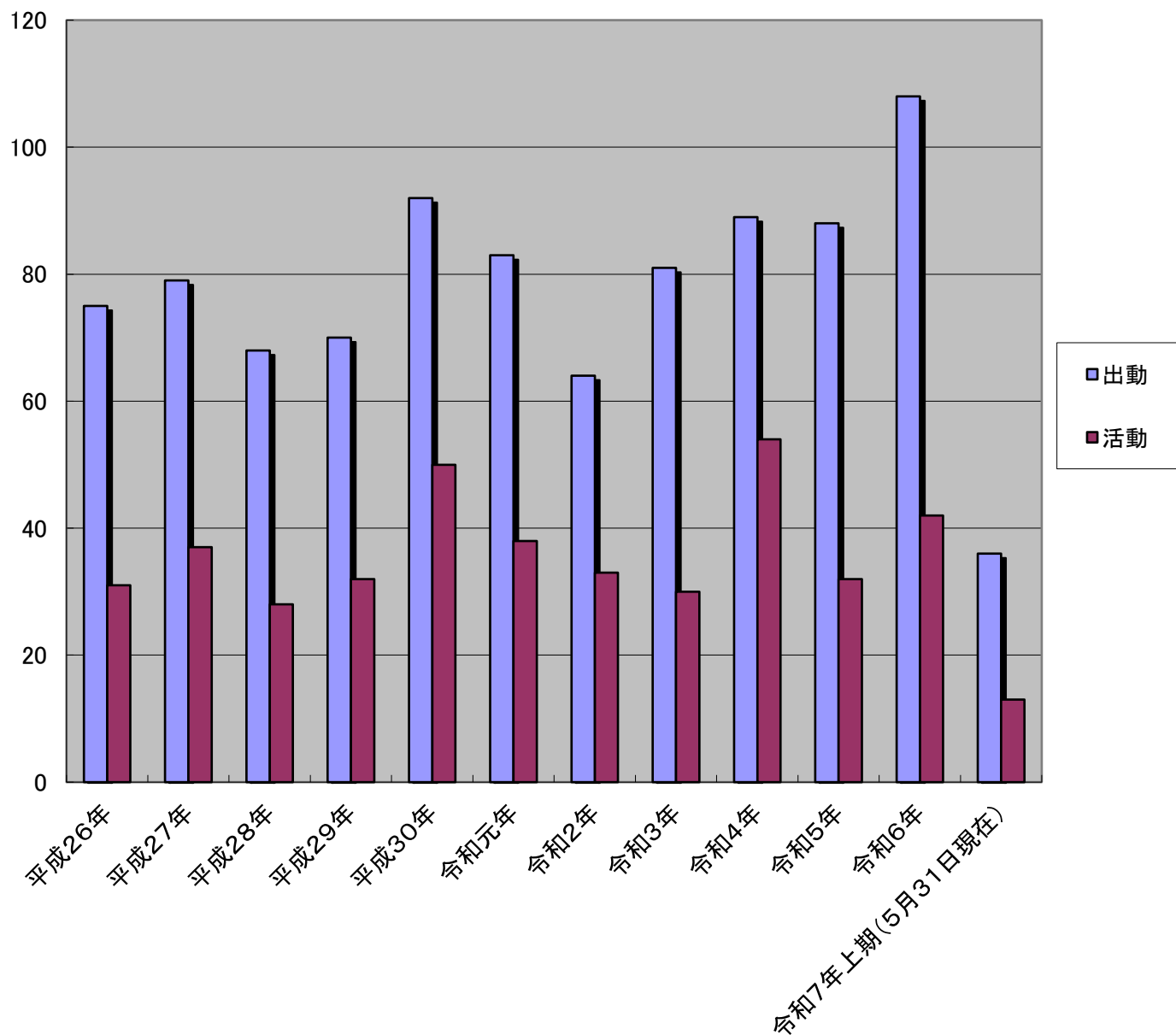
R7.1.1～R7.5.31

月	種別／件数	火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他事故	合計
		建物	建物以外									
1	出動件数	1	1					1			1	4
	活動件数	1	1					1				3
2	出動件数	2	1	1							5	9
	活動件数			1								1
3	出動件数	1		2							5	8
	活動件数			1							1	2
4	出動件数	1		2	1			1			5	10
	活動件数	1		1	1			1			2	6
5	出動件数		2								3	5
	活動件数										1	1
6	出動件数											0
	活動件数											0
7	出動件数											0
	活動件数											0
8	出動件数											0
	活動件数											0
9	出動件数											0
	活動件数											0
10	出動件数											0
	活動件数											0
11	出動件数											0
	活動件数											0
12	出動件数											0
	活動件数											0
合計	出動件数	5	4	5	1	0	0	2	0	0	19	36
	活動件数	2	1	3	1	0	0	2	0	0	4	13

救助出動

年	出動	活動
平成26年	75	31
平成27年	79	37
平成28年	68	28
平成29年	70	32
平成30年	92	50
令和元年	83	38
令和2年	64	33
令和3年	81	30
令和4年	89	54
令和5年	88	32
令和6年	108	42
令和7年上期(5月31日現在)	36	13

救助出動・活動件数推移



【報告 1】 林地区その他火災の鎮火について

【概 要】

令和 7 年 3 月 1 0 日（月） 1 7 時 2 8 分に覚知した林地区その他火災について、広範囲に堆積された多量の木材チップから熱が発生し、白煙が上がる火災が発生しました。消防隊は 2 4 時間体制で警戒しておりましたが、以下のとおり鎮火しました。

【詳 細】

- 1 火災発生場所 袖ヶ浦市林 3 7 9 番地 4 他
- 2 消防覚知日時 令和 7 年 3 月 1 0 日（月） 1 7 時 2 8 分
火災発生日時及び出火原因は調査中
- 3 人的被害 なし
- 4 火元関係者 千葉市に本社を置く事業所
- 5 焼損物 木材チップ（約 1, 5 0 0 m²焼損）
- 6 これまでの活動経過

活動日時		活動内容
3 月 10 日	17 時 28 分	・消防車両 6 台出動 ・現地の状況を調査し数ヶ所から白煙を確認
	20 時 00 分	・事業所が重機 1 台を使用して掘削調査を開始 ・木材チップは広範囲に温度の高い地点があるものの敷地外への延焼が無いことを確認
	20 時 30 分 ～	・消防団第 4 方面隊 出動要請 分団員 3 5 名参集（内訳：団本部 3 名、16 分団 11 名、17 分団 9 名、18 分団 12 名） ・燻りにより白煙が上がった箇所のみ放水し警戒態勢を以降継続
	23 時 50 分	・部隊縮小 分団解散
3 月 11 日	10 時 30 分 ～	・重機を使用して、白煙のある地点の木材チップを掘り起こし、消火活動を開始、以降継続（作業時間 9 時から 1 7 時まで） ・消防隊 2 4 時間体制（9 時から 1 9 時まで消防隊 2 隊、1 9 時以降は消防隊 1 隊で警戒を実施）
3 月 20 日	重機 2 台で掘り起こし作業継続（放水あり）	
3 月 26 日	重機での掘り起こし作業継続するも出火の危険性が低くなったため警戒隊は消防隊 1 隊に縮小し 2 4 時間体制で警戒にあたる。	
4 月 2 日	重機 3 台で作業継続	

4 月 21 日	鎮火を確認
----------	-------

7 鎮火日時 令和7年4月21日（月） 10時30分

【鎮火後の関係機関・課の対応について】

- 1 県廃棄物指導課監視指導室及び君津地域振興事務所地域環境保全課においてパトロールを実施する予定
- 2 市廃棄物対策課において週6日午前中にパトロールを実施中

○袖ヶ浦市消防委員会条例

昭和48年 3 月19日 条例第15号
改正平成18年12月21日 条例第40号

袖ヶ浦市消防委員会条例

(設置)

第1条 本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定により、袖ヶ浦市消防委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、消防本部・消防署及び消防団に関する重要事項につき、調査審議し市長の諮問に応ずるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、非常勤の委員9人をもって組織する。

(委員)

第4条 委員は、次の各号により市長が委嘱する。

- (1) 自治会を代表する者 3名
 - (2) 消防関係者 3名
 - (3) 学識経験者 3名
- 2 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1名を置き、委員の中から互選する。

- 2 委員長は会務を統理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬及び費用弁償)

第7条 委員の報酬及び旅費等の費用については、袖ヶ浦市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和46年条例第26号）による。

(書記)

第8条 委員会に書記を置き、職員の中から市長が任免する。

(その他)

第9条 この条例に定めるもののほか委員会の運営その他必要な事項は、委員会が市長の同意を得て定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、従前の袖ヶ浦町消防委員会条例により委嘱された委員は、この条例の規定によりなされたものとみなす。
- 2 袖ヶ浦町消防委員会条例（昭和46年条例第77号）は、廃止する。

附 則（平成18年条例第40号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 平成20年6月14日までに改正後の第4条第1項第1号の規定により新たに委嘱された者の任期は、同条第2項の規定にかかわらず、平成20年6月14日までとする。